



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東
コード番号 7240 U R L <https://www.nokgrp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 鶴 正雄
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 大久保 伸 TEL 03-4362-7655
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	557,719	△5.3	27,111	△13.0	40,367	△2.3	25,374	△12.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 69,141百万円 (△25.3%) 2025年3月期第3四半期 30,681百万円 (△35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	155.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	960,388	666,250	64.9	3,808.60

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 623,060百万円 2025年3月期 579,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	165,702,690株	2025年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	2,109,705株	2025年3月期	9,987,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	163,323,746株	2025年3月期 3Q	164,373,674株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年2月5日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は5,577億1千9百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は271億1千1百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は403億6千7百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は253億7千4百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

売上高の減少により営業利益は減益となりました。一方、経常利益は為替差益の増加などにより、営業利益と比較すると小幅な減益にとどまりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期には退職給付制度改定益を計上したことに加え、投資有価証券売却益が減少したことなどから減益となりました。

各事業セグメントの事業概況は次のとおりです。

<シール事業>

売上高は2,743億2千万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は206億1千4百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

円高による減収影響があったものの、販売の増加により売上高は増加しました。自動車向けでは中国における非日系顧客向け販売が引き続き堅調に推移し、一般産業機械向けでも建設機械向けを中心に需要の増加が続きました。なお、当第3四半期連結会計期間において販売の増加基調がやや緩やかになったため、中間連結会計期間と比べ増加率は鈍化しました。

固定費は増加したものの、売上高の増加ならびに価格転嫁等の価格改定活動の推進、原材料価格等変動費の良化などにより、営業利益は増加しました。

<電子部品事業>

売上高は、2,603億1千2百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は54億6千8百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

円高による減収影響のほか、実販売ならびに売上に含まれる外部購入部品代の減少により、売上高は減少しました。用途別の実質的な売上では、ハードディスクドライブ向けは横這いだったものの、自動車向け、スマートフォン向けの販売が減少しました。

売上高の減少や固定費の増加などにより、営業利益は減少しました。

<その他事業>

売上高は230億8千6百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は9億9千1百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、9,603億8千8百万円となり、前連結会計年度末対比で617億2千1百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産と受取手形及び売掛金が増加したことと、保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は2,941億3千8百万円となり、前連結会計年度末対比で188億9千2百万円の増加となりました。これは主に、買掛金、短期借入金と繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で428億2千8百万円増の6,662億5千万円となり、自己資本比率は64.9%となりました。これは主に、配当の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、2025年10月8日付「特別損失の計上に関するお知らせ」で開示したOA機器用ロール製品事業に関する株式譲渡に伴う特別損失については、2026年1月に株式譲渡が完了したことから第4四半期連結会計期間に計上する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	136,762	125,362
受取手形及び売掛金	142,193	156,179
電子記録債権	20,719	23,460
棚卸資産	106,074	121,398
その他	15,236	12,978
貸倒引当金	△263	△250
流动資産合計	420,723	439,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,897	93,564
機械装置及び運搬具（純額）	97,007	102,005
その他（純額）	56,415	59,199
有形固定資産合計	245,320	254,769
無形固定資産		
のれん	9,885	9,414
その他	4,834	5,724
無形固定資産合計	14,719	15,139
投資その他の資産		
投資有価証券	162,144	190,225
退職給付に係る資産	14,927	15,531
その他	40,971	45,716
貸倒引当金	△139	△122
投資その他の資産合計	217,903	251,351
固定資産合計	477,943	521,259
資産合計	898,667	960,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,028	70,010
短期借入金	44,067	48,176
未払法人税等	3,750	5,181
賞与引当金	11,805	9,696
その他	65,600	67,073
流動負債合計	186,251	200,138
固定負債		
長期借入金	17,623	15,327
繰延税金負債	20,975	28,219
退職給付に係る負債	41,140	41,800
役員株式給付引当金	506	778
その他	8,748	7,875
固定負債合計	88,994	94,000
負債合計	275,245	294,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	27,343	27,717
利益剰余金	398,858	389,875
自己株式	△17,691	△2,620
株主資本合計	431,846	438,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,041	71,145
為替換算調整勘定	66,295	88,917
退職給付に係る調整累計額	25,822	24,689
その他の包括利益累計額合計	147,159	184,751
非支配株主持分	44,415	43,189
純資産合計	623,421	666,250
負債純資産合計	898,667	960,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	589,106	557,719
売上原価	484,122	457,089
売上総利益	104,983	100,629
販売費及び一般管理費	73,810	73,518
営業利益	31,173	27,111
営業外収益		
受取配当金	3,266	3,483
為替差益	596	1,871
持分法による投資利益	7,523	7,429
その他	4,131	4,318
営業外収益合計	15,518	17,102
営業外費用		
支払利息	2,478	1,959
デリバティブ評価損	1,265	1,215
デリバティブ損失	1,109	218
その他	531	453
営業外費用合計	5,385	3,846
経常利益	41,306	40,367
特別利益		
固定資産売却益	355	961
投資有価証券売却益	2,890	984
退職給付制度改定益	4,119	—
その他	8	—
特別利益合計	7,373	1,945
特別損失		
固定資産除売却損	1,023	1,170
減損損失	849	1,045
過去勤務費用償却額	1,308	—
その他	47	0
特別損失合計	3,229	2,215
税金等調整前四半期純利益	45,450	40,097
法人税等	12,838	11,472
四半期純利益	32,612	28,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,685	3,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,926	25,374

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	32,612	28,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,976	15,991
為替換算調整勘定	13,357	22,046
退職給付に係る調整額	△4,891	△1,070
持分法適用会社に対する持分相当額	△420	3,549
その他の包括利益合計	△1,930	40,516
四半期包括利益	30,681	69,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,225	62,966
非支配株主に係る四半期包括利益	5,456	6,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	273,002	290,725	25,378	589,106	—	589,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,214	16	548	1,780	△1,780	—
計	274,217	290,741	25,926	590,886	△1,780	589,106
セグメント利益	18,991	10,291	1,895	31,178	△5	31,173

(注) 1. セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品事業」セグメントにおいて、生産設備および型治工具の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において849百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	274,320	260,312	23,086	557,719	—	557,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,339	14	548	1,902	△1,902	—
計	275,660	260,326	23,634	559,621	△1,902	557,719
セグメント利益	20,614	5,468	991	27,074	37	27,111

(注) 1. セグメント利益の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品事業」セグメントにおいて、生産設備および型治工具の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,045百万円です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で、自己株式7,435,847株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,483百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が389,875百万円、自己株式が2,620百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	35,025百万円	36,343百万円
のれんの償却額	470	470

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 高橋 秀和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNOK株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。